

区域計画の認定(報告)

令和 8 年 1 月 20 日
内閣府特命担当大臣(地方創生)
黄 川 田 仁 志

各区域会議による認定申請後、総理大臣により認定を受けた、規制の特例措置(特定事業)等の概要は以下のとおり。

※第64回諮問会議(令和6年8月26日開催)において、特区認定事業を出来るだけ早期かつ合理的に進めるべく、区域計画の総理大臣認定後の諮問会議報告を可とする取扱いへ変更したところ。

1. 東京圏 区域会議

【9月16日区域計画認定 新規2事業、変更2事業】

(1)外国人家事支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例

一定の基準を満たす企業が、家事の負担を抱える女性の活躍推進や家事支援ニーズに対応するため、外国人家事支援人材を受け入れる事業について、以下のとおり変更。

- 東京都の「外国人材の住居確保する区域」に千葉県を追加。
- 事業実施区域のうち、千葉市を千葉県に拡大。

(2)設備投資に係る課税の特例

以下に掲げる者が、施設を整備するに際し、特別償却・投資税制控除を受ける。

- 森ビル株式会社が実施する国際的なビジネス交流拠点の形成に資する多様な滞在ニーズに対応した国際水準の居住機能及び高水準の生活支援機能を備えた施設の整備

(3)特定技能所属機関の基準に係る航空分野告示の特例

特定技能「航空分野(空港グランドハンドリング業務区分)」の在留資格を有する外国人が、千葉県内の空港敷地外に所在する保税蔵置場又は総合保税地域において、成田国際空港に係る貨物取扱業務に従事する。【令和7年度中を目途に実施】

【11月28日区域計画認定 新規1事業、変更1事業】

(1)都市計画の決定等に係る都市計画法の特例

産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成を図るため、以下の地区における施設等の整備に際し、都市計画決定等のワンストップ処理を可能とする。

- 田町駅東口地区:NTT都市開発株式会社、鹿島建設株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東急不動産株式会社【令和9年度着工予定】
- 品川駅西口地区:京浜急行電鉄株式会社、株式会社西武不動産、高輪三丁目品川駅前地区市街地

再開発組合、独立行政法人都市再生機構、東急不動産株式会社【令和7年度着工予定】

※実施主体に東急不動産株式会社を追加し、都市計画を変更。

※区域計画本文：https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/kuikikeikaku_tokyoken_r071128.pdf

2. 関西圏 区域会議

【9月16日区域計画認定 新規1事業】

(1) 指定金融機関が行う貸付けに係る利子補給金の支給

国家戦略特別区域計画の推進に資する以下の事業を実施する事業者が、指定金融機関からの融資により資金調達を行う場合、政府が予算の範囲内で利子補給金の支給を行う。

○腸内細菌産出新有用成分に係る研究開発事業及び既発見新成分「HYA」大規模商業生産事業：
Noster株式会社及び日東薬品工業株式会社

【11月28日区域計画認定 変更4事業】

(1) 旅館業法の特例

特定認定を受けた者が、海外からの観光客等の滞在に適した施設を民泊として経営する事業について、大阪府内の事業実施地域の一部を終了し、大阪市、八尾市及び寝屋川市の事業を終了する変更を行う。

※区域計画本文：https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/kuikikeikaku_kansai_r071128.pdf

3. 福岡市・北九州市 区域会議

【9月16日区域計画認定 新規2事業】

(1) 創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例

以下に掲げる創業者が行う事業の実施に必要な人材であって、国家公務員としての経験を有するものの確保を支援する。【直ちに実施】

○株式会社NextStairs（福岡市中央区、令和4年3月11日設立）

(2) 外国人家事支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例

一定の基準を満たす企業が、福岡市全域において、家事の負担を抱える方々の活躍推進や家事支援ニーズへ対応するため、外国人家事支援人材を受け入れる事業を実施する。【令和7年度中を目途に実施】

【11月28日区域計画認定 新規3事業】

(1) 創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例

以下に掲げる創業者が行う事業の実施に必要な人材であって、国家公務員としての経験を有するものの確保を支援する。【直ちに実施】

○株式会社Arthron(福岡市西区、令和7年2月14日設立)

○ONOSUTA株式会社(福岡市中央区、令和6年11月19日設立)

(2) 会社の設立登記申請等に係る英語での手続の支援に関する特例

海外企業の国内進出を促進するため、北九州市における会社設立に必要な商業登記・定款認証に係る申請手続が英語で完結するよう、英語による入力・選択のみで申請書及びこれに添付する定款等の作成を可能とする法務省のツールを活用して北九州市が申請手続を支援する。【令和7年度を目途に実施】

※区域計画本文: https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/kuikikeikaku_fukuokakitakyushu_r071128.pdf

4. 沖縄県 区域会議

【11月28日区域計画認定 新規1事業】

(1) 酒税法の特例

南城市の特産物である米を原料とした単式蒸留焼酎を製造しようとする者が、酒類製造免許に係る最低製造数量基準が適用されずに製造免許を受けることを可能とする。

※区域計画本文: https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/kuikikeikaku_okinawa_r071128.pdf

5. 仙北市 区域会議

【9月16日区域計画認定 新規1事業】

(1) 会社の設立登記申請等に係る英語での手続の支援に関する特例

海外企業の国内進出を促進するため、仙北市における会社設立に必要な商業登記・定款認証に係る申請手続が英語で完結するよう、英語による入力・選択のみで申請書及びこれに添付する定款等の作成を可能とする法務省のツールを活用して仙北市が申請手続を支援する。【令和7年度を目途に実施】

※区域計画本文: https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/kuikikeikaku_senboku_r070916.pdf

6. つくば市 区域会議

【11月28日区域計画認定 新規2事業】

(1) パーソナルモビリティポートの設置

道路の交通に支障が及ぼすおそれが少ないと認められる場所に、一般交通の用に供さないことが分かる方法によりパーソナルモビリティポートを設置する。【令和8年度中に設置予定】

(2) 国立大学法人法の特例

土地等の貸付けを行う場合の文部科学大臣の認可を事前の届出をもって代えることを可能とする特例を活用して、国立大学法人筑波大学が革新的な研究開発の成果を活用した施設整備等を行おうとする者に同大学構内の土地の貸付けを行う。

※区域計画本文：https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/kuikikeikaku_tsukubashi_r071128.pdf

7. 加賀市・茅野市・吉備中央町 革新的事業連携型区域会議

【11月28日区域計画認定 新規1事業】

(1) 工場立地法及び地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律の特例

加賀市が、工場又は事業場の新增設の促進により、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成を図るため、条例で、既存準則に代えて適用すべき準則を定める。

※区域計画本文：https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/kuikikeikaku_deziden_r071128.pdf

8. 宮城県・熊本県 区域会議

【9月16日区域計画認定 新規3事業】

(1) 外国人家事支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例

一定の基準を満たす企業が、熊本県全域において、家事の負担を抱える方々の活躍推進や家事支援ニーズへ対応するため、外国人家事支援人材を受け入れる事業を実施する。【令和7年度中を目途に実施】

(2) 指定金融機関が行う貸付けに係る利子補給金の支給

国家戦略特別区域計画の推進に資する以下の事業を実施する事業者が、指定金融機関からの融資により資金調達を行う場合、政府が予算の範囲内で利子補給金の支給を行う。

○次世代パワー半導体に係る検査及び搬送装置（形状等に応じた先進オーダーメイド型）の開発・生産：
株式会社EFFORT

(3) 外国人を含めた開業を促進するための「熊本県開業ワンストップセンター」の設置

外国人を含めた開業の促進のため、登記、税務、年金・社会保険等の法人設立及び事業開始時に必要

な各種申請等をオンラインで実施可能とし、関連する相談業務や各種手続の支援を総合的に行う「熊本県開業ワンストップセンター」を、国家戦略特別区域会議の下に設置する。【令和7年度中に設置予定】

【11月28日区域計画認定 新規3事業】

(1)外国人エンジニアの就労促進に係る在留資格認定証明書交付に関する特例

IT産業及び半導体関連産業に従事する外国人エンジニアの「技術・人文知識・国際業務」の在留資格認定証明書交付申請の審査を迅速化するとともにその期間を明確化し、宮城県内における外国人エンジニアの就労を促進する。【令和7年度中に実施】

(2)指定金融機関が行う貸付けに係る利子補給金の支給

国家戦略特別区域計画の推進に資する以下の事業を実施する事業者が、指定金融機関からの融資により資金調達を行う場合、政府が予算の範囲内で利子補給金の支給を行う。

○半導体関連産業の拠点形成に資する、廃棄物高度中間処理施設(世界最新AI・デジタル技術駆使)の整備等事業:有価物回収協業組合石坂グループ

○半導体関連工場等の集積スピードアップに資する、大規模鉄骨構造物等組立てに係る自動溶接ロボットの導入等:株式会社一工業

※区域計画本文:https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/kuikikeikaku_miyagi_kumamoto_r071128.pdf

各区域計画の特例措置等について

養父市

農地権利移転許可事務の移管
一般企業による農地取得(7)
自家用自動車有償運送
(他全国展開済み 7 メニュー)

加賀市・茅野市・吉備中央町 (デジタル田園健康特区)

特区民泊(旅館業法の特例)
工場新增設(緑地面積率の緩和)
開業ワンストップセンター
近未来技術実証ワンストップセンター
(他全国展開済み 1 メニュー)

福岡市・北九州市

高度医療提供病床増床
官民人材移動柔軟化(42)
特区民泊(旅館業法の特例)
課税特例(スタートアップ所得控除) (4)
外国人エンジニア(2)
海外大学卒業外国人留学生
行政手続の英語対応(2)
ベンチャー・ファンド出資規制緩和(2)
家事支援外国人材
雇用労働相談センター(2)
革新的医療機器開発迅速化
革新的医薬品開発迅速化
近未来技術実証ワンストップセンター(2)
開業ワンストップセンター(2)
テレワーク推進センター
単式蒸留焼酎等の免許要件
(他全国展開済み 13 メニュー)

沖縄県

高度医療提供病床増床
認可外保育施設(外国人保育)
近未来技術実証ワンストップセンター
開業ワンストップセンター
単式蒸留焼酎等の免許要件(2)
(他全国展開済み 5 メニュー)

大阪府・大阪市

(スーパーシティ)

データ連携基盤整備事業
万博仮設建築物
(他全国展開済み 1 メニュー)

関西圏

(大阪府・兵庫県・京都府)

高度医療提供病床増床(2)
課税特例(設備投資促進)(4)
特区民泊(旅館業法の特例) (4)
家事支援外国人材(2)
公設民営学校
可搬型 PET 装置の MRI 室使用
小規模認可保育所(対象年齢) (2)
建築物用地下水の採取
工場新增設(緑地面積率の緩和) (3)
調剤一部委託
行政手続の英語対応
利子補給金
雇用労働相談センター
革新的医療機器開発迅速化(2)
革新的医薬品開発迅速化(2)
(他全国展開済み 14 メニュー)

新潟市

農地権利移転許可事務の移管
課税特例(設備投資促進)
特区民泊(旅館業法の特例)
雇用労働相談センター
近未来技術実証ワンストップセンター
(他全国展開済み 7 メニュー)

仙台市

一般社団等への信用保証適用
課税特例(エンジェル)
官民人材移動柔軟化(6)
雇用労働相談センター
革新的医療機器開発迅速化
革新的医薬品開発迅速化
近未来技術実証ワンストップセンター
開業ワンストップセンター
(他全国展開済み 8 メニュー)

北海道

銀行の GX 事業への出資(2)
行政手続の英語対応
外国人エンジニア
雇用労働相談センター

仙北市

行政手続の英語対応
近未来技術実証ワンストップセンター
外国人雇用相談センター
開業ワンストップセンター
(他全国展開済み 6 メニュー)

つくば市

(スーパーシティ)

データ連携基盤整備事業
官民人材移動柔軟化(3)
開業ワンストップセンター
外国人雇用相談センター
近未来技術実証ワンストップセンター
パーソナルモビリティポートの設置★
国立大学法人の土地等貸付★
(他全国展開済み 1 メニュー)

東京圏

(東京都・神奈川県・千葉県
・千葉市・成田市)

容積率・都市計画ワンストップ(64)

高度医療提供病床増床(5)
外国医師(二国間協定) (8)
特区民泊(旅館業法の特例) (2)
医学部新設
家事支援外国人材(3)
利子補給金(2)
課税特例(設備投資促進) (9)
小規模認可保育所(対象年齢)
外国人美容師
工場新增設(緑地面積率の緩和)
外国医師(臨床修練)
行政手続の英語対応
海外大学卒業外国人留学生
航空物流外国人材★
雇用労働相談センター
開業ワンストップセンター
革新的医療機器開発迅速化(3)
近未来技術実証ワンストップセンター(3)
革新的医薬品開発迅速化(3)
官民人材移動柔軟化
臨床試験専用病床施設基準
単式蒸留焼酎等の免許要件
(他全国展開済み 16 メニュー)

愛知県

農地権利移転許可事務の移管
公設民営学校
家事支援外国人材
自家用自動車有償運送
課税特例(エンジェル) (2)
工場新增設(緑地面積率の緩和)
認可外保育施設(外国人保育)
海外大学卒業外国人留学生
利子補給金(2)
雇用労働相談センター
近未来技術実証ワンストップセンター
開業ワンストップセンター
官民人材移動柔軟化
公社管理道路の民間運営
単式蒸留焼酎等の免許要件
(他全国展開済み 13 メニュー)

広島県・今治市

官民人材移動柔軟化(5)
獣医学部新設
工場新增設(緑地面積率の緩和)
雇用労働相談センター
近未来技術実証ワンストップセンター
(他全国展開済み 7 メニュー)

宮城県・熊本県

(連携“絆”特区)

外国人エンジニア(2)
家事支援外国人材
利子補給金(3)
近未来技術実証ワンストップセンター
開業ワンストップセンター

※**下線・太字**の事項は、9月・11月区域会議後に区域計画追加・変更の認定を受けたメニュー (★は全国初活用メニュー)

※(数字)は、実施事業数

規制改革メニュー（略称）	概要
容積率・都市計画ワンストップ	国際的拠点整備のための容積率緩和・用途緩和手続等のワンストップ化
公社管理道路の民間運営	公社管理有料道路の民間運営の特例
建築物用地下水の採取	建築物用地下水の採取規制地域における冷暖房利用の特例
万博仮設建築物	万博に関する仮設建築物の建築に係る特例
銀行のGX事業への出資	銀行によるGX関連事業に対する出資規制の緩和
ベンチャー・ファンド出資規制緩和	プロ向けのベンチャー・ファンドへ出資可能な投資家に関する規制の緩和
行政手続の英語対応	行政手続（定款認証・商業登記）の英語対応
開業ワンストップセンター	外国人を含めた起業・開業促進のための各種申請ワンストップセンターの設置
官民人材移動柔軟化	官民の垣根を越えた人材移動の柔軟化（国家公務員の退職手当期間通算、人材流動化センター）
一般社団等への信用保証適用	一般社団法人等への信用保証制度の適用
テレワーク推進センター	多様な働き方推進のための「テレワーク推進センター」の設置
工場新增設（緑地面積率の緩和）	工場新增設促進のための工場立地法等の緑地面積率等に関する規制緩和
家事支援外国人材	外国人家事支援人材に関する在留資格の特例
外国人雇用相談センター	外国人を雇用しようとする事業主向け相談センターの設置
外国人美容師	日本の美容師養成施設を卒業して美容師資格を取得した外国人美容師に関する在留資格の特例
海外大学卒業外国人留学生	海外大学卒業した日本語学校留学生の就職活動の促進（卒業後、就職活動のために1年間の在留が可能な日本語学校に関する特例）
外国人エンジニア	外国人エンジニアの就労促進（自治体の協力による在留資格審査の迅速化）
航空物流外国人材	航空物流外国人材に関する在留資格の特例
特区民泊（旅館業法の特例）	都道府県知事等の認定を受けた滞在施設における旅館業法（フロント設置等）の適用除外
自家用自動車有償運送	過疎地等での自家用自動車による有償運送
外国医師（二国間協定）	二国間協定に基づく外国医師の診療対象等の拡大
外国医師（臨床修練）	臨床修練可能な診療所の対象拡大
高度医療提供病床増床	高度医療を提供する病床の基準病床数を超えた新設・増床の容認
医学部新設	医学部の新設を可能とする特例
革新的医療機器開発迅速化	PMDA（医薬品医療機器総合機構）のサポートによる革新的な医療機器の迅速かつ効率的な開発促進
革新的医薬品開発迅速化	AMED（日本医療研究開発機構）のサポートによる革新的な医薬品の迅速かつ効率的な開発促進
可搬型PET装置のMRI室使用	PET使用室外であるMRI室における、可搬型PET装置の使用
調剤一部委託	薬局における一包化に係る調剤業務の他の薬局への委託
臨床試験専用病床施設基準	臨床試験専用病床の施設基準（病室面積、廊下幅）の緩和
小規模認可保育所（対象年齢）	小規模認可保育所における対象年齢の拡大（原則2歳以下→5歳以下）
認可外保育施設（外国人保育）	外国人乳幼児が多い認可外保育施設における、保育士配置基準の緩和による外国人保育資格者の活用
雇用労働相談センター	雇用条件の明確化のための雇用労働相談センターの設置
公設民営学校	公立学校運営の非営利法人への開放
獣医学部新設	獣医学部の新設を可能とする特例
国立大学法人による土地等貸付	土地等の貸付けを行う場合の文部科学大臣の認可を事前の届出をもって代えることを可能とする特例
農地権利移転許可事務の移管	農地権利移転許可事務を農業委員会から市町村へ移管
一般企業による農地取得	一般企業による自治体を通じた農地取得の特例
国有林野の貸付面積拡大	国有林野の貸付面積の拡大（5ha→10ha）
単式蒸留焼酎等の免許要件	単式蒸留焼酎等の製造免許要件の緩和（最低製造数量の適用除外又は緩和）
近未来技術実証ワンストップセンター	自動車の自動運転や無人航空機の遠隔操作等の実証実験を促進するためのワンストップセンターの設置
パーソナルモビリティボートの設置	道路の交通に支障を及ぼすおそれが少ない等の場所にパーソナルモビリティボートを設置
課税特例（設備投資促進）	設備投資促進税制（特別償却・特別扣除）
課税特例（スタートアップ所得控除）	所得控除（法人の所得に対する課税の特例）
課税特例（エンジェル）	エンジェル税制（ベンチャー企業に個人が出資した場合の課税の特例）
利子補給金	事業者が指定金融機関から必要な資金を借り入れる場合に利子補給金を支給
データ連携基盤整備事業	様々な主体から提供されるデータを一元的に収集・整理し、複数分野のサービスで活用するための基盤を整備